



## 2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月26日

上場会社名 神奈川中央交通株式会社  
 コード番号 9081 URL <http://www.kanachu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀 康紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 福原 賢浩  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 0463-22-8800

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	28,480	0.6	2,104	6.8	2,310	1.2	1,537	0.6
2018年3月期第1四半期	28,653	2.0	2,258	9.7	2,337	9.4	1,527	14.4

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 2,191百万円 (3.5%) 2018年3月期第1四半期 2,272百万円 (108.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	124.64	
2018年3月期第1四半期	123.84	

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	149,347	57,739	35.8
2018年3月期	149,533	55,766	34.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 53,447百万円 2018年3月期 51,530百万円

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		3.50		17.50	
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		17.50		17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「一」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は35円となります。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,500	1.5	3,650	11.1	3,630	12.3	2,200	18.5	178.84
通期	116,200	2.1	5,990	7.6	5,920	8.6	3,540	16.4	287.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	12,600,000 株	2018年3月期	12,600,000 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	267,762 株	2018年3月期	267,761 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	12,332,239 株	2018年3月期1Q	12,332,999 株

(注)前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が緩やかに増加し、個人消費は雇用情勢の着実な改善を背景に持ち直しの動きがみられるなど回復傾向が続きました。一方で、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れリスクなど海外経済の不確実性や金融資本市場の変動への懸念により、先行き不透明な状況で推移しています。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な営業施策を図ってまいりましたが、当第1四半期連結累計期間における売上高は284億8千万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は21億4百万円（前年同期比6.8%減）、経常利益は23億1千万円（前年同期比1.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億3千7百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

#### (一般旅客自動車運送事業)

乗合業においては、2018年3月のイオンモール座間開業に伴い、小田急相模原駅および南林間駅からの直行便を運行開始したことなどにより増収となりました。また、5月に辻堂駅北口～湘南ライフタウンおよび慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス間の2系統の路線において連節バス「ツインライナー」による運行を開始し輸送効率を高めるとともに、急行運転を実施するなどさらなる利便性の向上を図りました。

貸切業においては、神奈中観光株式会社にて、積極的な営業に努めたことで稼働率は向上したものの、契約単価が減少し減収となりました。

乗用業においては、前期より導入した車椅子でのご利用など乗り降りしやすいユニバーサルデザインの次世代型タクシー「JPN TAXI（ジャパntaxi）」の導入を進め、利便性向上を図るとともに、スマートフォンアプリや音声自動受付（IVR）による無線配車サービスなどにより顧客獲得に努めましたが、乗務員不足による稼働減などが影響し減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は153億3千9百万円（前年同期比0.4%増）となりましたが、燃料単価の上昇に伴う燃料費の増加などにより、営業利益は12億3千9百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

#### (不動産事業)

分譲業においては、新たに横浜市磯子区洋光台にて5月より戸建分譲を開始するとともに、伊勢原市桜台にて小田急不動産株式会社およびセコムホームライフ株式会社とのマンション共同事業「リーフィアレジデンス伊勢原」の販売を前年度から引き続き行ったことにより増収となりました。また、藤沢市羽鳥において大和ハウス工業株式会社および株式会社長谷工コーポレーションと総戸数914戸の大規模マンション共同事業「プレミスト湘南辻堂」の販売を進めました。

賃貸業においては、前期に新規テナントが入居した「厚木第一ビル」の賃貸収入が通期寄与するなど、積極的な誘致活動により既存賃貸施設の高稼働率を維持し、増収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は13億4千万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は5億8千4百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

#### (自動車販売事業)

自動車販売事業においては、神奈中相模ヤナセ株式会社にて、前期にマイナーチェンジしたメルセデス・ベンツ「Sクラス」および6月にフルモデルチェンジした「Gクラス」などの新車に加え、中古車の販売が順調に推移しました。また、神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社にて、小型トラックの販売が順調に推移するとともに、新規車検獲得に向け営業活動を強化したことにより車両点検整備の売上が増加しましたが、大型バス代替需要の減少により減収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は68億3百万円（前年同期比16.3%減）、営業利益は2千4百万円（前年同期比63.2%減）となりました。

#### (その他の事業)

流通業においては、株式会社神奈中商事にて、原油高の影響に伴い燃料の販売単価が上昇したことに加え、建物新築工事に伴う備品販売など外商の売上が順調に推移したことなどにより増収となりました。

商用車架装業においては、トラックメーカーからのコブラ架装の受注が増加したことに加え、コンテナ専用車架装の新規受注などにより増収となりました。

ホテル業においては、旅行エージェントへ積極的な営業活動を行い宿泊客が増加するとともに、レストラン部門で実施したランチバイキングやサラダバーが女性客を中心に好評を得て、来客数が増加したことなどにより増収となりました。

ビル管理業においては、株式会社アドベルにて、前期に受注したリゾートホテルに付帯するスパ施設の清掃業務が通期寄与したことなどにより増収となりました。

自動車整備業においては、神中興業株式会社にて、大型バスの車検整備が増加したことに加え、ホームページの事業案内をリニューアルするなど新規顧客の獲得に努め、一般向けの板金整備が増加したことなどから増収となりました。

総合ビルメンテナンス業においては、横浜ビルシステム㈱にて、大型商業施設の清掃管理業務における新規受注があったものの、前期に受注した空調設備更新などの設備管理業務の減少により減収となりました。

飲食・娯楽業においては、4月に「ドトールコーヒーショップ相模原駅前店」をリニューアルするなど顧客満足度の向上に努めました。また、前期に開業したオムライス店2店舗が通期寄与したものの、レンタル店における売上が減少したことなどにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は74億4千万円（前年同期比4.1%増）となりましたが、各社におけるアルバイト・パート人件費の増加および各所改修工事の増加などにより、営業利益は2億9千5百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(財政状態の変動状況)

総資産は、投資有価証券時価評価額の増加がありましたが、固定資産の減価償却による減少などにより、前期末に比べて1億8千5百万円減少し、1,493億4千7百万円となりました。

負債は、賞与引当金が増加しましたが、借入金の返済が進んだことなどにより、前期末に比べて21億5千8百万円減少し、916億8百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べて19億7千2百万円増加し、577億3千9百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移していることから、現時点において2018年4月26日発表の数値から修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,668	2,723
受取手形及び売掛金	9,282	9,194
商品及び製品	6,580	6,596
仕掛品	8	20
原材料及び貯蔵品	475	494
その他	2,791	2,551
貸倒引当金	△61	△79
流動資産合計	21,744	21,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,440	82,490
車両運搬具	44,717	44,416
土地	60,548	60,548
その他	17,102	17,549
減価償却累計額	△99,544	△100,685
有形固定資産合計	105,265	104,319
無形固定資産	1,175	1,130
投資その他の資産		
投資有価証券	17,398	18,203
その他	4,016	4,260
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	21,348	22,397
固定資産合計	127,789	127,848
資産合計	149,533	149,347
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,322	6,316
短期借入金	18,825	15,483
未払法人税等	1,049	1,158
賞与引当金	2,265	3,617
その他	12,578	13,915
流動負債合計	42,042	40,492
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	16,654	15,870
役員退職慰労引当金	25	25
退職給付に係る負債	4,590	4,535
その他	15,454	15,683
固定負債合計	51,724	51,116
負債合計	93,767	91,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	43,022	44,343
自己株式	△710	△710
株主資本合計	46,165	47,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,288	5,860
繰延ヘッジ損益	40	66
退職給付に係る調整累計額	36	33
その他の包括利益累計額合計	5,365	5,960
非支配株主持分	4,236	4,291
純資産合計	55,766	57,739
負債純資産合計	149,533	149,347

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	15,215	15,281
不動産事業売上高	1,283	1,331
その他の事業売上高	12,154	11,867
売上高合計	28,653	28,480
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	12,414	12,516
不動産事業売上原価	489	538
その他の事業売上原価	9,826	9,577
売上原価合計	22,729	22,631
売上総利益	5,924	5,848
販売費及び一般管理費		
販売費	2,310	2,348
一般管理費	1,355	1,395
販売費及び一般管理費合計	3,666	3,744
営業利益	2,258	2,104
営業外収益		
受取配当金	136	148
事故賠償費精算差益	—	96
その他	78	66
営業外収益合計	214	311
営業外費用		
支払利息	102	88
その他	33	17
営業外費用合計	135	105
経常利益	2,337	2,310
特別利益		
固定資産売却益	29	4
補助金収入	57	110
その他	0	1
特別利益合計	86	116
特別損失		
固定資産除却損	22	17
固定資産圧縮損	55	107
その他	2	1
特別損失合計	80	126
税金等調整前四半期純利益	2,343	2,300
法人税、住民税及び事業税	1,183	1,169
法人税等調整額	△428	△464
法人税等合計	755	705
四半期純利益	1,588	1,594
非支配株主に帰属する四半期純利益	60	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,527	1,537

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	1,588	1,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	692	571
繰延ヘッジ損益	△11	25
退職給付に係る調整額	2	△0
その他の包括利益合計	683	596
四半期包括利益	2,272	2,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,188	2,132
非支配株主に係る四半期包括利益	83	58

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表についても当該会計基準等を遡って適用し、表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	一般旅客自動車運送事業	不動産事業	自動車販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	15,215	1,283	6,849	5,304	28,653	—	28,653
セグメント間の内部売上高又は振替高	59	0	1,273	1,842	3,177	△3,177	—
計	15,275	1,284	8,123	7,147	31,831	△3,177	28,653
セグメント利益	1,334	549	65	373	2,323	△65	2,258

(注)「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	一般旅客自動車運送事業	不動産事業	自動車販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	15,281	1,331	6,413	5,454	28,480	—	28,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	58	8	390	1,985	2,442	△2,442	—
計	15,339	1,340	6,803	7,440	30,923	△2,442	28,480
セグメント利益	1,239	584	24	295	2,144	△39	2,104

(注)「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2018年7月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「自己株式の取得および自己株式立会外買付取引 (T o S T N e T - 3) による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご参照ください。